



# 月刊アフリカニュース

2023年 8月 15日 No. 130

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	<a href="#">「喉元過ぎても！」</a>	編集委員長 福田 米藏	・・・ 2
在外公館ニュース	(7/16~8/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	・・・ 3
	<a href="#">アルジェリア月報</a> (6月) <a href="#">ガボン月報</a> (6月) <a href="#">ギニア月報</a> (6月)		
	<a href="#">ザンビア月報</a> (6月) <a href="#">ジブチ月報</a> (7月) <a href="#">ジンバブエ月報</a> (7月)		
	<a href="#">セネガル月報</a> (7月) <a href="#">チュニジア情報報道ぶり</a> (7月) <a href="#">ベナン月報</a> (6月)		
	<a href="#">ボツワナ月報</a> (6月) <a href="#">マラウイ月報</a> (6月) <a href="#">AU代表部月報</a> (7月)		
アフリカニュース		編集委員 柳沢 香枝	・・・ 10
	<a href="#">注目ニュース</a> (ニジェールのクーデター：4件) <a href="#">アンゴラ</a> <a href="#">ウガンダ</a>		
	<a href="#">エジプト・エチオピア</a> <a href="#">エリトリア</a> <a href="#">ケニア</a> (2件) <a href="#">コートジボワール</a>		
	<a href="#">ジンバブエ</a> <a href="#">スーダン</a> <a href="#">セネガル</a> <a href="#">中央アフリカ</a> <a href="#">ナイジェリア</a> <a href="#">マリ</a>		
	<a href="#">モロッコ</a> <a href="#">リベリア</a> <a href="#">大陸全般</a> (5件) <a href="#">米国との関係</a> <a href="#">ロシアとの関係</a> (2件)		
	<a href="#">インドとの関係</a> <a href="#">欧州との関係</a> <a href="#">全世界</a>		
お役立ち情報		編集委員 柳沢 香枝	・・・ 20
	<a href="#">「2023年版世界投資報告 (UNCTAD)」</a>		
	<a href="#">「兵士と市民—軍事クーデターとアフリカの民主主義刷新の必要性 (UNDP)」</a>		
JICA 海外協力隊員寄稿			
	<a href="#">「1人でも多くの人たちにリハビリテーションを」</a>		
	—マラウイのリハビリテーションのこれから—		
	2021年度3次隊 理学療法士 マラウイ共和国 田畑 耀		・・・ 22
アフリカ協会からのご案内			
	—協会日誌—	事務局長 成島 利晴	・・・ 27
	<a href="#">服部禮次郎アフリカ基金</a> <a href="#">サブサハラ・アフリカ奨学基金</a>		



編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

「喉元過ぎても！」

令和5年の葉月も十日余り、しっかり冷えた大地を初夏の太陽がガンガン照らして暖めていた初夏と異なり、我が家から一歩踏み出すと足元からも頭上からも猛烈な熱気に包まれながらも、何かしら峠を越したような涼しげな風が吹くようになりました。

暦の上で2日ほど前に立秋を迎えたことが然もありなんですね。秋の気配を感じ始めながらも夏の真っ盛りを迎え連日各地で今年一番の暑さを記録しているこの時、世の中は多くの会社がお盆休み、学校は夏休みとなり帰省やらお墓参りなどに向かう人々の大移動が始まり、朝夕の通勤通学電車は空いているようです。

空いた電車に乗ってみて最近感じる事ですが、車内の冷房が効き過ぎているように感じることがあります。この傾向はバスでもタクシーでもはたまたデパートやショッピングセンターでもみられ、東南アジアでの経験が蘇ってきます。その昔タイ、シンガポール、マレーシアなどに出張した際、滞在先のホテルや乗り物がガンガン冷やしていた為外気温との差が激しく体調を崩す仲間が沢山いました。

いわゆる気候変動により私たちの生活環境も生きる力も変わって来ているのでしょうか、自室において熱中症で亡くなる高齢者、高校野球へのクーリングタイムの導入、などのニュースに触れる度に、タンザニア在勤の際ダルエスサラーム空港でタラップを一步一步降り足元から順に蒸し暑い大気に包まれた時生きていることを実感した自分を思い出し、恵まれた現在に甘えてはいけないように感じてしまいます。

ところで、今年も立秋の前後8月6日と9日に広島と長崎において原爆忌を迎え慰霊祭が行われました。広島と長崎の市長がそれぞれ、核抑止論からの脱却と核兵器廃絶を訴えましたが、世界の指導者のほとんどが核抑止論から脱却出来ないようです。

また、両市が原子爆弾を投下されてから78年が経過、被爆者の平均年齢が85歳を超えたため原子爆弾の悲惨さを実体験として訴えていく事も難しくなっているようです。

広島と長崎の原爆資料館を訪れた人々は、各国の指導者から一般の人々まで例外なく原子爆弾のあまりの恐ろしさを目の当たりにし、同じ過ちを繰り返してはならないと感じるようですが、それぞれの持ち場に戻る頃には「喉元過ぎれば熱さを忘れる」こととならざるを得ないようです。

### アルジェリア政治・経済月例報告(2023年6月)

#### 1. 経済成長

22日、世界銀行は当国の2022年のGDP成長率が3.2%で、非炭化水素部門が4.3%成長した旨、発表(前年同部門は2.3%)。経常収支は同年GDPの9.5%を占め、外貨準備高は617億米ドル(輸入の15.8か月分に相当)に達した。

#### 2. 国内経済状況

11日、国家統計局(ONS)は2022年下半期の国内経済状況について、生産設備稼働率50%強、物価上昇状況での消費需要増加、職業求人率低下を発表。

#### 3. 石油生産自主削減

4日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、ウィーンで開催されたOPEC関連会議に出席。当国はOPECプラス国と協調して、予防的措置として日量48,000バレルの自主削減を2024年12月まで延長。

#### 4. 非炭化水素部門の輸出

24日、ブーメルカ・アルジェリア輸出業者連盟(ANEXAL)会長は、本年の非炭化水素部門の輸出額が目標の130億米ドルに到達する見込みとし、特にアフリカ数か国における常設展示場やアルジェリア系銀行の開設が重要である旨表明。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100528855.pdf>

### ガボン共和国月報(2023年6月)

#### 1. 総選挙

26日、アリ・ボンゴ大統領は大臣会合を招集し、ガボン選挙委員会(CGЕ)が提案した総選挙の日程を閣議決定した。これにより、2023年8月26日(土)にガボンで行われる選挙は大統領選挙、議会選挙及び地方選挙を同一日に実施する総選挙となることが決まった。今後は7月11日に全選挙の立候補者の立候補提出が締め切れ、8月11日に大統領選挙、16日に議会及び地方選挙のキャンペーンが開始され、8月25日に全選挙のキャンペーンが終了し、翌26日に投票という流れで進んでいくこととなる。

#### 2. ボンゴ大統領の訪仏

20～23日、アリ・ボンゴ大統領はパリで開催された「新たな国際的開発資金取決めのための首脳会合」に出席するため、フランスに渡航した。アリ・ボンゴ大統領はマクロン大統領と首脳会談を行ったほか、会談のマージンで韓国大統領特使と会談を実施した。

#### 3. コンゴ民主共和国東部地域情勢

27日、アリ・ボンゴ大統領は「コンゴ民主共和国(DRC)東部地域情勢に関する4地域共同体(中部アフリカ諸国経済共同体、大湖地域国際会議、南部アフリカ開発共同体、東アフリカ共同体)合同首脳会合」に出席するため、アンゴラ的首都ルアンダを訪問した。アリ・ボンゴ大統領は、同会合でDRC東部の地域情勢安定化のため、3億セーファーフラン(約50万ドル)の拠出を発表している。

#### 4. 中国との軍事・防衛関係

1日、アリ・ボンゴ大統領は大統領府にて、ドン・ジン中国海軍司令官の表敬を受けた。

同表敬では、特に軍事・防衛分野における二国間関係の強化や海賊との闘い等が議題に上がった。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100526728.pdf>

### ギニア月報(2023年6月)

#### 1. 公開討論会

2日、暫定国民会議(CNT)が5月15日より開催していた新憲法制定のための公開討論会が終了。

#### 2. デモの一時停止

1日、市民・政党勢力であるFVGは、6月のデモの一時停止を発表。学生の試験期間及びイスラム教徒の巡礼月であること等を考慮。

#### 3. 欧州投資銀行

6日、ギニア暫定政府は欧州投資銀行(EIB)の代表団がギニアを訪問し、シセ経済・財務大臣と会談したと発表。主に飲料水、保健衛生、エネルギー、中小企業の金融アクセスについて議論。

#### 4. AUによる民政移管支持

24日、アフリカ連合(AU)議長のアザリ・コモロ連合大統領がギニアを訪問。モハメド5世宮殿にてドゥンブヤ暫定大統領と会談。ギニアの平和的かつ包括的な民政移管に対する支持を表明したアザリ大統領に対し、ドゥンブヤ暫定大統領は謝意を表明。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100534578.pdf>

### ザンビア政治・経済月報(2023年6月)

#### 1. ザンビア政府、公的債権者と債務再編について合意

ザンビア政府は対外債務の債権者との間で、60億ドル余りの債務再編について合意に至った。2020年にコロナ禍でデフォルトに陥り、以降債務再編に苦慮してきたが、主要債権国(仏、英、南ア、イスラエル、印、中国)について債務返済の期限延長について合意をし、今後債務問題に苦しむ他国にとってもザンビアの債務再編の例は重要な先例になることが期待される。

#### 2. 大統領、アフリカ首脳によるウクライナ和平イニシアティブのためウクライナを訪問し、ウクライナ大統領と会談

16日、アフリカ首脳によるウクライナ和平イニシアティブに参加中のヒチレマ大統領は、6名のアフリカ首脳とともにウクライナを訪問し、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談した。

#### 3. ザンビア中央銀行の外貨準備高、減少

ザンビア中央銀行は、市場支援、多国間債務返済及び政府支出により、外貨準備高が3億ドル減少し28億ドルになったと発表。輸入額の3.3か月分にあたり、今後の注視が必要としている。

#### 4. ザンビアのたばこ農業、堅調

ムトロ・ピリ農業大臣は、今期のタバコ収量が過去10年間の最高値となる、4,100万kgになるとした。ザンビアにおいて、タバコは最も重要な商品作物の一つであり、雇用と外貨の源となっている。GDPの内、農業は3.9%を占めるが、全農産物のうち約3割はタバ

コが占めている。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100532548.pdf>

### ジブチ月例報告(2023年7月)

#### 1. スーダン紛争に関する会合

10日、スーダン和平プロセスに係るジブチ・エチオピア・ケニア・南スーダンで構成される政府間開発機構(IGAD)のカルテットは、エチオピアでスーダン紛争に関する会合を開催。同会合は、アビィ・エチオピア首相が主催し、ルト・ケニア大統領が議長を務め、ジブチからはユスフ外務・国際協力大臣が出席。

#### 2. AU 中間調整会合

15日及び16日、ゲレ大統領は、政府間開発機構(IGAD)議長として第5回AU中間調整会合に出席するため、ケニアを訪問。同会合では、AUの戦略目標、特に平和、統合、開発に関する地域経済グループにおける進捗について協議。

#### 3. 浮きドック

31日、ゲレ大統領は、ジブチ港に到着した新たな浮きドックの受領式典に出席。同ドックは、民間用・商用・軍用を問わず、あらゆる船舶の修理に必要な設備を搭載。

#### 4. アフリカ連合ソマリア暫定ミッション

ブルハン国防大臣及びザッカリア統合参謀総長は、アフリカ連合ソマリア暫定ミッション(ATMIS)任務部隊からの第一陣の撤退として、ソマリアからジブチに帰投したジブチ軍兵士150名を出迎えた。今後、第二陣、第三陣帰投をもって、ATMIS部隊が完全撤退予定。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100537612.pdf>

### ジンバブエ共和国月報(2023年7月)

#### 1. ジンバブエは選挙実施の準備ができています:AU と COMESA の共同選挙前評価チーム

1週間にわたる選挙前評価ミッションのため、当国を訪問しているAUと東南部アフリカ経済共同体(COMESA)の共同チームは、ジンバブエは8月総選挙に向けた準備を整えていると評価した。さらに、過去と比較して政治暴力が少ないことについて、どのようにこれが達成されたか学び、他のアフリカ諸国にも共有したいと述べた。

#### 2. 選挙暴力について国民の70%が懸念

アフロバロメーターによる最新の調査結果によると、国民の70%以上が今年の総選挙期間中に政治暴力の犠牲者になることを恐れている。約半数である48%の回答者が、選挙の実施は、しばしば又は常に選挙区地域での暴力沙汰に繋がっていると回答した。また、調査日に投票が実施される場合の投票先については、35%が与党ZANU-PFに、27%が野党CCCに投票すると回答した。

#### 3. 愛国法案が制定される

14日、ムナンガグワ大統領は、刑法(法典化・改革)改正案(通称:愛国法案)に署名した。本法案は、ジンバブエ国民に見境なく影響を与えるとみなされるロビー活動や外国政府との接触を通して、ジンバブエに対する制裁や貿易の妨害などの運動を行う“ジンバブエの主権及び国益を故意に損なう者”と、みなされる市民及び永住者を処罰することを認める法案である。

同法案に対して、西側諸国や国連人権委員会 (UNHRC) は本法案による市民活動団体や野党に対する取締りの懸念を示している。

#### 4. 経済は、現在ハイパーインフレーション状態にある：ジンバブエ産業連盟 (CZI)

ジンバブエ産業連盟 (CZI) は、5月～6月のインフレ率が58.7%まで上昇したことを受け、現在の経済状況はハイパーインフレーション状態にあると述べた。これは、市場での抑制がされていない通貨供給により、現地通貨ジンバブエドル (ZWL) の価値が半分以上に減少したことの結果である。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100537210.pdf>

### 在セネガル日本国大使館月報 (2023年7月)

#### 1. 大統領選挙に関するサル大統領発言

1日、サル大統領は、自身の三選出馬を期待する地方自治体の首長らに対して3日に国民向けメッセージを出すことを表明し、3日に演説を行った。そこで、憲法上許容されるとしても三選出馬はしない意志を表明した。

3日のサル大統領の国民向け演説において、6月初頭の暴動を国家に対する組織的犯罪と非難し、事件の全容を明らかにすべく調査を継続することを表明した。また、次期大統領選挙を円滑に実施することを約束した。

#### 2. 経済成長

12日、IMFのGemayel セネガル・ミッション代表は記者会見において、2022年のセネガルの経済成長率が4.7%と減速したのに対し、2023年には5.7%に回復し、セネガルはサブサハラ・アフリカの中で力強い成長を見せる国の一つであるとの見解を示した。

#### 3. 投資フォーラム

6日、アブドゥ・ジュフ国際会議場 (CICAD) で投資フォーラム「Invest in SENEGAL」が開幕し、73か国から約3,500名が参加した。サル大統領は開幕式でアフリカとセネガルへの投資促進を呼びかけた。

7日、バ首相は閉会式で本フォーラムを機に3億1,500万ユーロの合意が成立したとの総括を行った。

#### 4. 電化率

10日、グラディマ石油・エネルギー大臣は、2022年末時点での電化達成率は都市部で85%、農村部で60%となったことを公表し、都市部での電力への普遍的アクセスが達成されつつあると述べた。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100536653.pdf>

### 在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道ぶり (2023年7月)

#### 1. 不法移民問題

当国大統領府の発表によると、4日、サイド大統領はフェキ内相及び治安当局の関係者らと協議し、チュニジアは自国の法律に従い自国領土に滞在する人々のみ受け入れており、サブサハラ・アフリカ出身の不法移民の通過国や定住国になることを拒否している。チュニジアは、自国の国境のみを監視する旨再確認した。

8日、サイド大統領はブデン首相と大統領府にて面会。同大統領は、サブサハラ・アフリカ出身移民への政府の対応について、SNSなどで拡散されている虚偽の噂に反し、当

国治安部隊は移民らを保護してきた旨主張した。

6日、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2日から6日にかけて、合法・非合法を問わず500人から700人程のサブサハラ・アフリカ出身移民がリビア国境付近に強制送還され、一部移民はチュニジア及びリビア当局から暴行を受けた旨、公式HPに掲載していた。

## 2. フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長らの訪問

16日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長、メローニ伊首相、ルッテ蘭首相がチュニジアを訪問し、大統領府にてサイード大統領とともに、チュニジアとEUの包括的パートナーシップパッケージの実施について合意した。同パッケージは本年6月11日の同欧州委員会委員長のチュニジア訪問時に発表されたもので、今回の訪問時には、ヴァルヘイ欧州委員会拡大・近隣政策担当委員とベンレジバ外務担当国務長官との間で、EU・チュニジア間の戦略的・包括的パートナーシップについての覚書への署名が行われた。同覚書はマクロ経済安定化、貿易・投資、グリーン・エネルギー移行、人物交流、人の移動（移民対応のための1億ユーロの支援を含む）の5分野をカバーしている。

## 3. サイード大統領訪伊

23日、サイード大統領はローマで開催された「開発と移民に関する国際会議」に出席。

同大統領は、チュニジアが1846年以来奴隷制を廃止しており、不法な人の移動により、奴隷制へ回帰することは受け入れられない、不法移民の問題は一方的または二国間の協定によって対処することはできないと断言し、同問題の原因を特定した上で解決策を模索するよう国際社会に呼びかけた。更にアフリカ諸国の債務の帳消しを求めるとともにアフリカ大陸の途上国を支援するため、解約された融資や略奪された資金を資金源とする新たな国際基金を創設するようドナー諸国に呼びかけた。

## 4. 第2回ロシア・アフリカサミット

サイード大統領の指示により、アンマール外相が27日、28日にサンクトペテルブルクで開催された第2回ロシア・アフリカサミットに参加した。

当国外務省の発表によると、27日、アンマール外相はラブロフ露外相と二国間関係の現状、要人往来の強化、第8回合同委員会の早期開催、ロシアの穀物及び肥料を優遇価格で輸入する可能性など、あらゆる分野での協力関係強化のための方策について協議した。

## ベナン月報(2023年6月)

### 1. 大統領令

21日、障害者の権利保護及び推進に係る大統領令及び健康保険加入義務付けに係る大統領令が閣議決定された。

### 2. タロン大統領の訪仏

22日及び23日、タロン大統領はパリで「新たな国際的開発資金取決めのための首脳会合」に出席した。

23日、タロン大統領は、ティヌブ・ナイジェリア大統領とパリで会談した。ティヌブ大統領はベナン・ナイジェリア関係の緊密さを強調した。

### 3. 原油パイプライン

6日、ベナン・ニジェール原油パイプラインの原油オフショアターミナル及び積出埠頭完成式典が開催された。

### 4. 対ベナン投資機会説明会



19日、投資・輸出促進局(APIEX)及び投資・産業促進公社(SIPI-Bénin)は仏マルセイユ市で、対ベナン投資機会に関する仏企業関係者向け説明会を実施した。同説明会は27日まで、リヨン市、パリ市、レンヌ市等仏国内各地をめぐる。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100532434.pdf>

### ボツワナ共和国月報(2023年6月)

#### 1. ボツワナが女性のエンパワメントに関し平和賞を受賞

7日、ベルギーに本部を置く Women Political Leaders(WPL)は、ボツワナに対し、管理職ポストに女性を任命することにより女性のエンパワメントに尽力してきたことを称え、平和賞(a peace award)を贈った。

#### 2. SADC 国際協力パートナー会合の開催

16日、ハボローネ市にて SADC 国際協力パートナー(ICP)会合が開催され、本年4月に SADC 理事会により承認された、2020~2030年地域指針戦略開発(RISDP2020-2030)の優先プロジェクトが ICP に提示された。

#### 3. 第3回ボツワナ銀行金融政策会合-政策金利は2.65%を維持-

14日及び15日、ボツワナ銀行は、本年3回目の金融政策会合を開催し、前回に引き続き、政策金利(MoPR)を2.65%の現状維持とした。本年5月時点でのインフレ率(年間ベース)が5.7%と、同行の中長期インフレ目標の3%から6%のレンジに収まり、今後もそのレンジ内で推移すると予測される。

#### 4. 政府2023/24年借入戦略

13日、ボツワナ銀行は、ボツワナ政府の2023/24年借入戦略及び債券(国債及び財務省証券)オークション・カレンダーを発表した。同年度の国内総資金需要は75億9,000万プラと予測され、50億プラの国債及び8億7,900万プラを財務省証券の発行で、残りを対外借入で調達する。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100526376.pdf>

### マラウイ月報(2023年6月)

#### 1. 炭素市場イニシアティブ

23日、チャクウェラ大統領はマラウイ炭素市場イニシアティブを立ち上げ、カーボン・クレジットと気候変動融資の可能性を示した。

#### 2. インフレ率

5月のヘッドラインインフレ率は食品価格の継続的な上昇を受け、前年同月比で29.2%に達した。食料品のインフレ率は4月の37.9%から38.8%に上昇し、その他のインフレ率は18.5%から18.4%と0.1ポイント低下した。

#### 3. タバコ収入

タバコの取引事業者AHLタバコ社によると、マラウイ産タバコの収益は、販売第11週終了時点で前年同時期比24.8%増の2億1,850万米ドルに達した。

#### 4. 燃料消費量の増加

エネルギー規制庁によると、2021年から23年にかけて、国内のディーゼル消費量は35%、ガソリン消費量は25%増加した。マラウイは輸入量よりも多くの燃料を消費しており、戦略的備蓄の放出を余儀なくされている。



<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100532946.pdf>

#### AU 代表部経済月報(2023年7月)

##### 1. ロシア-アフリカサミット

今後3~4ヶ月の間にロシアがアフリカ6カ国に穀物を無償提供すると発表。

ジンバブエとエチオピア、ロシアとの原子力協力協定に署名。

ウクライナ戦争終結への道筋を見いだすという要求をほとんど示せないまま、同サミット終了。ロシア、アフリカ諸国とのビザを免除する意向。

##### 2. 中国・アフリカ経済貿易博覧会

第3回中国-アフリカ経済貿易博覧会が開催され、103億ドル相当のプロジェクトが調印された

##### 3. アフリカ開発銀行とアジア開発銀行

アフリカ開発銀行は、アジア開発銀行と新たに10億ドルのエクスポージャー交換を行い、開発融資能力を高める。

##### 4. ケニアとイラン

ケニアとイラン、5つのMOU(両国が情報通信技術、漁業、動物衛生、畜産、投資促進などの分野で協力するもの)に署名。

[https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/11\\_000001\\_00153.html](https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00153.html)

<注目ニュース：ニジェールのクーデター>

1. 「クーデターを仕組んだとされるオマール・チアニとは？」

“Who is Omar Tchiani, the suspected brain behind Niger Coup?”

Al Jazeera、7月28日

[Who is Omar Tchiani, the suspected brain behind Niger coup? | News | Al Jazeera](#)

大統領警護隊の指揮官であるチアニ将軍は、バズム大統領を排除した後、自身が軍事政権の長であると宣言した。28日にはテレビを通じ、ニジェールの必然的な衰退を避けるために介入したと説明した。アブドラマンという別名もあると言われるチアニについての情報は少ない。彼はマリ国境に近い西部ティラベリック地方の出身で、ドイツ大使館のアタッシュェも務めた。2011年にイスフ前大統領により警護隊長に任命され、2018年に将軍に昇進した。2021年には宣誓直前のバズムに対するクーデターを防いだともされる。彼の動機は不明だが、数日前にバズムが解任しようとしたという噂もある。

2. 「クーデターの原因 - 専門家から見た3つの要因」

“What caused the coup in Niger? An expert outlines three driving factors”

The Conversation、Olayinka Ajala、7月31日

[What caused the coup in Niger? An expert outlines three driving factors \(theconversation.com\)](#)

7月26日に発生したクーデターの首謀者たちが説明しているように、アルカイダ、IS、ボコハラムなどによる治安の悪化や、経済の低迷は事実だが、それに加え3つの要因がある。第一は民族問題で、バズム大統領は少数派アラブ人だが、多数派民族からなる軍との関係は微妙だ。イスフ前大統領は、民族に基づいて軍人の任命を行った。第二は米国、仏を含む大規模な外国軍の存在だ。昨年、仏軍等がマリから撤退した後、バズムは外国軍を受け入れたが、軍は自身の存在意義が薄れると感じている。第三は、サヘルで先行するクーデターにECOWASやAUが断固たる態度をとらなかったことだ。

3. 「米国は西アフリカでの最後で最良の対テロ前哨基地にしがみつく」

“In Niger, US seeks to hang on to its last, best counterterrorist outpost in West Africa”

AP News、Ellen Nickmeyer & Sam Mednick、8月4日

[In Niger, US seeks to hang on to its last, best counterterrorist outpost in West Africa | AP News](#)

クーデター発生から10日、国外とのフライトは制限され、燃料も不足してきた。欧州諸国は大使館を閉鎖し退避したが、米国大使館と米軍はとどまっている。3月にニジェールを強靱性と民主主義のモデルだと称賛したブリンケン国務長官は連日バズム大統領に電話し、支持を表明している。米国政府は2週目に入っても、この事案をクーデターと呼ぶことを拒否している。それは4月のスーダン内戦での素早い退避や2021年のアフガニスタンからの撤収と好対照をなす。仏と米は軍人グループが退かなければ援助を凍

結すると脅しているが、ジハディストや露の影響の前では、制裁や孤立政策は危険だ。

4. 「地域への影響:ニジェールのクーデターが西アフリカの地政学的競争にもたらす意味」  
“What Niger’ s coup means for West Africa’ s geopolitical contest”

Atlantic Council、Rama Yade、8月3日

[What Niger’ s coup means for West Africa’ s geopolitical contest - Atlantic Council](#)

8月3日の独立記念日、ニジェール国民は独立広場でクーデターへの支持を示した。一方、ECOWASの対応は、先行するマリやブルキナファソに比べ厳しいものだ。それは1) サヘルG5のうち4か国が軍事政権となったことで地域が崩壊する恐れ、2) AUやECOWASの信頼性が試される最後の機会となること、3) ECOWASの議長となったティヌブ・ナイジェリア大統領にとってこの対応での勝利が必要なこと、による。仏の影響力のさらなる後退と、露の存在感の増大が予想される。しかし中間層が育ってきたアフリカが求めるのは西側の撤退ではなく、より健全で対等な関係、そして国際的パートナーの多様化だ。

<各国ニュース>

1. 「アンゴラ：新しい石油精製施設は希望と怖れをもたらす」

“Angola’ s new oil refinery brings hopes and fears”

Deutsche Welle、Jonas Gerding、7月21日

[Angola’ s new oil refinery brings hopes and fears - DW - 07/21/2023](#)

アフリカ第二の原油生産国、アンゴラの日生産量は110万バレルだが、精製施設はルアンダ近郊の1か所しかない。2022年の石油製品の輸入は40億ドルに上った。原油生産の60%はコンゴ（民）領内にある飛び地、カビンダで行われており、同地で英国の資産運用会社ジェムコープと国営ソナンゴルの合弁で精製施設の建設が進んでいる。2024年半ばに運用開始が計画されている同施設は日量30万バレルの精製能力を持ち、ディーゼル、ガソリン、LPGなどを生産し、地域の雇用も促進すると期待されている。一方2035年以降の生産量の減少やエネルギー転換による需要減は、原油依存への警鐘だ。

2. 「ウガンダ：フランスのトタルエナジーは石油の商業用掘削を開始した」

“France’ s Total Energies starts commercial drilling at Uganda project”

Radio France International、7月26日

[France’ s TotalEnergies starts commercial drilling at Uganda project | Reuters](#)

7月24日、トタルエナジーはウガンダ西部のティレンガ石油プロジェクトでの2025年の生産開始に向け、掘削を開始したと発表した。トタルと中国海洋石油集団（CNOOC）の合弁による同プロジェクトは、日生産量19万バレルを見込む。同国の2か所の油田のうち、キングフィッシャーでは1月にCNOOCが生産井の掘削を開始した。ティレンガ油田がマーチソン・フォール国立公園内に位置することから、環境団体は、生態系保全や化石燃料依存を減らす世界的努力を無視するものだと強く批判している。トタルは油田が国立公園にもたらす影響は1%に過ぎないと説明している。

(注:本件に関するトタルエナジーの説明は [Tilenga and EACOP: , | TotalEnergies.com](#) 参照)

### 3. 「エジプト、エチオピア：水に関する合意への動き - 他のナイル沿岸国への影響は？」

“Egypt and Ethiopia are finally working on a water deal - what that means for other Nile River States”

The Conversation、John Mukum Mbaku、7月26日

[Egypt and Ethiopia are finally working on a water deal - what that means for other Nile River states \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/egypt-and-ethiopia-are-finally-working-on-a-water-deal-what-that-means-for-other-nile-river-states-174842)

大エチオピア・ルネサンス・ダムの建設はエジプトとエチオピアの長年の係争の種だったが、(7月13日に)両者は、4か月以内の「相互が受入れ可能な合意」の形成に同意した。エチオピアは2020年から3回の貯水を行ったが、アベイ首相は4回目の貯水を今年9月まで延期すると発表した。ナイル河の水利権に関し、エジプトは1929年の英国との合意を、またスーダンは1959年のエチオピアとの合意を既得権だと主張しているが、他の沿岸国は、それらは植民地時代の遺物だという意見だ。沿岸の11か国が協力枠組合意に同意することが、ナイル河の管理に法的根拠を与える基礎となる。

### 4. 「エリトリア：イサイアス・アフウェルキ - アフリカの角での中国の最古の友」

“ISAIAS AFWERKI: Beijing’s oldest friend in the Horn”

African Arguments、Mohamed Kheir Omer、7月25日

[ISAIAS AFWERKI: Beijing’s oldest friend in the Horn | African Arguments](https://africanarguments.com/2022/07/25/isaias-afwerki-beijing-s-oldest-friend-in-the-horn/)

5月半ば、エリトリア・中国外交関係30周年の機に訪中したイサイアス大統領は、中国の対アフリカ債務政策や新世界秩序を支持した。エリトリアは2021年に一帯一路に加入し、2022年には中国の戦略的パートナーとなった。エリトリア解放戦線(ELF)は1966年、シリアを介して中国と接触し、5人の幹部が軍事及び思想教育を受けた。そのうちの唯一の生存者がイサイアスだ。エリトリアの地理の戦略性や、金やカリなどの鉱物資源は中国にとって魅力的で、両国の経済関係は深まっている。しかし1998年にエチオピアとの戦争が始まる前、エリトリアはクリントン政権の寵児だったこともあるのだ。

### 5. 「ケニア：独立後60年ーポスト植民地の政策形成を促した6つの転換期」

“Kenya at 60: six key moments that shaped post-colonial politics”

The Conversation、Gabrielle Lynch、7月9日

[Kenya at 60: six key moments that shaped post-colonial politics \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/kenya-at-60-six-key-moments-that-shaped-post-colonial-politics-174842)

独立後60年間のケニア政治の歴史には、忘れられがちだが重要な転換期があった。1964年、駐ナクル連隊の反乱を経験したケニヤッタは軍を小規模化し、キクユ人の採用を促進した。ケニヤッタの健康状態が悪化した1970年代半ば、キクユ人政治家が試みた憲法改訂は失敗したが、副大統領から平和的に大統領に就任したモイは、自身の地位の不安定さを自覚し、1980年代に権威主義的傾向を強めた。1990年代の一党制の停止はドナーの圧力によると思われるが、国内でも反対の機運が盛り上がっていた。2005年の憲法改訂を巡る国民投票とその後の長い選挙期間は、キクユ人中心主義への不満を高めた。2010年の憲法改訂は、分権化、権利章典、そして最高裁判所の設立につながった。

### 6. 「ケニア：ルトが本性を表す - 玉座を巡るゲームのルールを破った」

**“Ruto unmasked: Breaking the rules of Kenya’ s game of thrones”**

Al Jazeera、Patrick Gathara、7月25日

[Ruto unmasked: Breaking the rules of Kenya’ s game of thrones | Opinions | Al Jazeera](#)

ケニアでは権力や利権を巡るエリート間の競争には従来暗黙のルールがあった。政治家にも一般国民にも超えてはならない一線は明確で、それによりケニアは内戦を免れてきた。たとえば街頭デモは、野党が改革や分け前を求めるもので、政府がそれを抑え込むのもお約束だった。そして歴代大統領は前任者の権益を保護してきた。しかし新しい世代はこのルールから離れつつある。ルトは配下にケニヤッタの農場やオディンガの企業を襲わせた。オディンガは街頭デモを私的目的のために利用しているが、物価高騰に対するデモが激しくなった時点でのルトのデモ鎮圧は想像を超える苛烈なものだった。

**7. 「コートジボワール：地球観測のための初の衛星を打ち上げる - そしてそれは国産だ」**

**“Cote d’ Ivoire is launching its first satellite for Earth observation - and it’ s locally made”**

The Conversation、David Baratoux 他、7月12日

[Côte d’ Ivoire is launching its first satellite for Earth observation - and it’ s locally made \(theconversation.com\)](#)

コートジボワールは2年以内に衛星を打ち上げると発表した。YAM-SAT-CI 10 はナノ衛星（重量1～10kgの小衛星）で、その生産は民間のユニバーサル・コンストラクターとヤムスクロ国立ポリテク校の共同開発による、100%国産だ。衛星は不法移民、森林伐採、違法鉱山開発などの発見に役立つ。また宇宙産業に関する幅広い分野での人材育成にも貢献する。2022年版宇宙産業報告書によれば、アフリカの宇宙産業は2021年の195億ドルから2026年には226億ドルに拡大する。既にケニア、チュニジアなど数か国が衛星を打ち上げており、中でもエジプト、ナイジェリア、南アが最も先進的だ。

**8. 「ジンバブエ：論争を引き起こす選挙が再び近づく」**

**“Zimbabwe heads for yet another disputed election”**

Institute for Security Studies、7月26日

[Zimbabwe heads for yet another disputed election - ISS Africa](#)

8月23日に実施される大統領選挙には12名、国会選挙（定数210名）には637名が立候補しているが、大統領選は事実上、現職のムナンガグワ候補（ZANU-PF）と変革のための市民同盟（CCC）のチャミサ候補の一騎打ちで、国会に候補者を立てているのもこの2党だけだ。2018年8月の就任以来、ムナンガグワは税金による国家プロジェクトをあたかも与党の功績であるように見せてきた。またCOVID19に関する規則や、最近可決された刑法の改訂法により、野党や市民活動を圧迫してきた。選挙の主要課題は失業、貧困、経済不振などだが、ZANU-PFは国家機関を強化するのではなく、私物化している。

**9. 「スーダン：ケニアのルトと間の緊張関係は、IGADによる調停努力を妨げる」**

**“Tension Between Sudan, Kenya’ s Ruto Impedes IGAD Mediation Effort in Sudan”**

Voice of America、Michael Atit、7月25日

[Tension Between Sudan, Kenya's Ruto Impedes IGAD Mediation Effort in Sudan \(voanews.com\)](https://voanews.com)

ルト・ケニア大統領はカルテット・グループと呼ばれる IGAD のサブ委員会のリーダーだが、スーダン政府は、ルトが RSF とビジネス上のつながりがあると繰り返し批判してきた。7月10日、カルテット・グループは、文民保護と人道回廊の確保のために地域軍の派遣を提案したが、アル・アッタ・スーダン国軍副司令官は内政干渉だと反発した。エチオピア人専門家は、こうした緊張はスーダンの平和と安定の回復にマイナスであり、IGAD は別のメカニズムを作って緊張緩和を図るべきだと述べた。一方ケニアの国会議員は、ケニアの関心は誰がスーダンのリーダーかではなく、人道支援の回復だと語った。

10. 「セネガル：サルの後継者 - 2024 年に次期大統領となるのは誰か？」

“Succeeding Sall: Who will be Senegal's next president in 2024?”

Al Jazeera, Nick Roll, 7月14日

[Succeeding Sall: Who will be Senegal's next president in 2024? | Elections | Al Jazeera](https://www.aljazeera.com/news/2023/7/14/senegal-election-2024)

7月4日にサル大統領が2024年の選挙に出馬しないと表明したことは、民主運動家たちを安堵させたが、同時に選挙の間口を広げた。2019年の選挙で2位となり、サルのBBY 党と連立を組んだイドリッサ・セックと元首相のアミナタ・トゥレが既に名乗りを上げた。セックは雇用と食料の確保を公約に掲げたが、それは誰が当選しても直面する課題だ。現職大統領が出馬しない選挙はセネガル史上始めてとなるが、コートジボワールのウワタラ大統領が2020年に3期目出馬を否定した後、党の候補が死亡すると前言を覆した例に、サルも習うという見方もある。野党のソンコの立候補資格は不透明だ。

11. 「中央アフリカ共和国：仏・米とトゥアデラが結んだかも知れない悪魔的契約」

“France and US's possible Faustian Pact with CAR's Touadera”

Institute for Security Studies, Peter Fabricius, 7月28日

[France and the US's possible Faustian Pact with CAR's Touadéra - ISS Africa](https://www.iss-africa.org/france-and-the-us-s-possible-faustian-pact-with-car-s-touadera)

大統領の3期目及び任期延長を問う国民投票は7月30日に実施予定だが、この投票やその後の大統領選挙が自由で公正なものだと信じる者はおらず、トゥアデラ大統領は少なくともあと10年、その職にとどまるだろう。アフリカ・コンフィデンシャルによれば、米仏両国は、トゥアデラがワグネルを退去させるなら3選を阻止しないという密約を結んだ。一方、アフリカ戦略研究所の専門家は、トゥアデラは鉱物資源の国外への密輸や本人の警護をワグネルに依存しているため、このシナリオはあり得ないと見ている。昨年からはまった3選への動きに対し、西側諸国は批判ではなく沈黙を保っている。

12. 「ナイジェリア：人口ブーム - 貧困、それとも繁栄への道？」

“Nigeria's population boom: A path to poverty or prosperity?”

Deutsche Welle, Mimi Mefo Takambou, 7月14日

[Nigeria's population boom: A path to poverty or prosperity? - DW - 07/11/2023](https://www.dw.com/en/nigeria-s-population-boom-a-path-to-poverty-or-prosperity/a-641112023)

国連の推計によれば、ナイジェリアの人口は現在の2億人から2050年には4億人、2100年には7.3億人に達するとされる。合計特殊出生率は、世界平均2.4に対し5.1だ。



ラゴス大学のオイエファラ教授は、人口増加はアセットではあるが、その潜在力を活用する努力を始めてもおらず、また増加する人口に社会サービスが追いつかないとも指摘する。世銀によれば失業率は2010年の6.4%から2020年には33.3%に拡大した。青年失業者は、テロリストや犯罪者のリクルート源になることが心配され、オイエファラ教授は、人口抑制は不可能だが状況を適切に管理する必要がある、と述べた。

### 13. 「マリ：国民投票 - 移行プロセスへの教訓」

“Lessons from Mali’s referendum for its transition process”

Institute for Security Studies, Hassane Kone & Djiby Sow, 7月27日

[Lessons from Mali’s referendum for its transition process - ISS Africa](#)

6月18日に行われた国民投票で、約97%の賛成票で新憲法が承認された。新憲法採択は、文民への政権移譲のために暫定政権とECOWASが合意した重要なステップだ。しかし12の政党といくつかの市民団体は、ゴイタ大統領にはそもそも憲法改訂の権限がないと主張している。イスラム団体は、「世俗的国家」という定義を批判している。最大の問題は、投票率が公式発表で38%、選挙監視ミッションの推定で28%と低いことだ。更に、和平合意に署名した旧反乱軍のいくつかは投票に参加しなかった。こうしたコンセンサスの欠如は、2024年5月に予定されている政権移行への緊張を高めるだろう。

### 14. 「モロッコ：イスラエルは西サハラに対するモロッコの主権を認めた」

“Israël reconnaît la souveraineté du Maroc sur le Sahara occidental”

Le Monde, Nadia Ben Mafhoudh 他, 7月18日

[Israël reconnaît la souveraineté du Maroc sur le Sahara occidental \(lemonde.fr\)](#)

7月17日、モロッコ王室はネタニヤフ・イスラエル首相から西サハラに対するモロッコの主権を認める書簡を受領したと発表した。モロッコとイスラエルは2020年12月に外交関係を正常化した。この書簡はそれ以来モロッコが待ち望んでいたものだ。両国関係の改善はトランプ前米国大統領がその任期の最終月に仲介したもので、イスラエルとUAE、バーレーンとの間のアブラハム協定に続く。その代償として米国はモロッコの西サハラでの主権を認め、バイデン政権はその決定を引き継いだ。今回のイスラエルの決定は、アブラハム協定の署名者とエジプト、米国による度々の督促によるものだ。

### 15. 「リベリア：内戦後19度目の独立記念日 - 我々はどこまで来て、どこに向かうのか」

“Liberia: 19<sup>th</sup> Post-war Independence Celebration: How Far We Have Come and Where We Are Headed”

Front Page Africa, Prince Uriah Destiny Tardeh, 7月20日

[Liberia: 19th Post-war Independence Celebration: How Far We Have Come and Where We Are Headed - FrontPageAfrica \(frontpageafricaonline.com\)](#)

今年は独立176年、14年間の内戦後19年目となる。内戦後我々が手に入れた最大のものは自由だ。たとえば投票の自由は想像以上の成果を生んだ。この19年間に3つの民主的政府が存在し、インフラ、教育、保健を提供したことは否定できない。一方で、彼らが自身と支持者を利するために行動し、治安や司法を悪用してきたことも事実だ。その中での希望は、国際的にリベリアの知名度を上げてきた若者たちの存在だ。しかし19

年前との違いは弾丸が飛び交わないことだけだ。ルワンダは内戦後 12 年で経済成長率 8%を回復したが、リベリアはいかなる開発の側面においても称えられるものがない。

### <アフリカ大陸全般に関するニュース>

#### 1. 「マリから撤収後の、アフリカにおける国連平和維持活動の未来は？」

“What Future for UN Peacekeeping in Africa after Mali Shuttters Its Mission?”

Crisis Group、Richard Gowan & Daniel Forti、7月10日

[What Future for UN Peacekeeping in Africa after Mali Shuttters Its Mission? | Crisis Group](#)

1990 年前半のルワンダとソマリアでの失敗後、アフリカでの国連平和維持活動は大型化した。マリ、コンゴ（民）、中央アフリカ、南スーダンの「ビッグ4」のミッションに6万人が派遣されている。この4つに共通するのは、文民保護を行う能力の不足、ホスト国政府との関係の弱体化である。その結果、ワグネルやアフリカ域内の軍への乗り換えが進んだ。国連安保理では、ウクライナ戦争開始後、ロシアの反協調的な姿勢が目立つ。マリだけでなくコンゴ（民）も国連ミッションの撤収を求めている。今後大型ミッションはなくなり、AUなど域内の平和維持活動への資金提供が行われるかも知れない。

#### 2. 「画期的な女性の権利条約から 20 年—マプト議定書の成果と未達成のもの」

“Africa’ s groundbreaking women’ s rights treaty turns 20 - the hits and misses of the Maputo protocol”

The Conversation、Anthony Idowu Ajayi、7月16日

[Africa’ s groundbreaking women’ s rights treaty turns 20 - the hits and misses of the Maputo protocol \(theconversation.com\)](#)

「アフリカの人々と女性に関する権利憲章」（通称マプト議定書、2003年7月採択）は、世界で最も進歩的な法的拘束力を持つ議定書だ。これまでに44か国が署名と批准を行った。性と生殖に関する権利に関しては、43か国が少女の婚姻年齢を18歳以上とし、女性器切除の習慣がある29か国中22か国が禁止を法制化した。多くの国で母親の医療費を無料とした結果、妊産婦死亡率は顕著に減少した。中絶に関しても、22か国が法的基盤を拡大した。一方で11か国が批准していない。憲法と並行して慣習法が存在することは、女性や少女の権利を侵害する。また多くの国で性暴力、早期婚などがまだ多い。

#### 3. 「アフリカのアニメ産業は、ネットフリックスやディズニーを通じて世界に打って出る」

“Africa’ s animation industry goes global on Netflix, Disney”

Deutsche Welle、Chipomda Chimbelu、7月20日

[Africa’ s animation industry goes global on Netflix, Disney - DW - 07/20/2023](#)

アフリカのアニメファンは、未来都市ルサカで4人の少女が世界を救うために活躍する「スパ・チーム4」がネットフリックスにリリースされるのを心待ちにしている。アフリカで初のこのアニメは、南アのトリガー・フィッシュ・スタジオで製作された。同スタジオの別の作品、「キザジ・モト」は7月5日、ディズニー・プラスでリリースされた。こちらはエピソード毎に異なるスタイル、言語、時代が描かれている。これらはアニメでアフリカを描く試みだが、製作者たちは、アフリカ的なものと国際的なもののバ

ランスに腐心している。COVID19 は、市場と製作仲間を世界に広げる契機となった。

#### 4. 「アフリカの主要株式市場が好調な理由」

“Why Africa’ s top stock markets are on a roll”

Deutsche Welle、Nik Martin、7月31日

[Why Africa’ s top stock markets are on a roll - DW - 07/31/2023](#)

南アはパンデミック後外国投資家の関心を集め、ヨハネスブルグ証券取引所 (JSE) は1月に史上最高値を記録した。JSEの時価総額1.36兆ドルはアフリカ最大、世界17位だ。南アはインフレ、経済停滞、電力不足などの問題を抱えているが、アナリストはインフラ、熟練労働者、天然資源が投資家を惹きつけると分析している。1960年創設のナイジェリア取引グループ (NGX) は時価総額459億ドル、アフリカ第2の市場で、去年は世界4番目の好成績だった。ティヌブ大統領の経済改革は投資家の信頼をとり戻し、6月には15年ぶりの高値を記録した。この2カ国にモロッコ、エジプト、ケニアが続く。

#### 5. 「サッカー・ワールドカップ- アフリカの女子は全ての予想を覆し、存在感を示した」

“Football world cup: African women make their mark, against all odds”

The Conversation、Wycliffe W. Njororai Simiyu、8月4日

[Football world cup: African women make their mark, against all odds \(theconversation.com\)](#)

サッカー女子ワールドカップでアフリカから3カ国がグループステージを勝ち上がったのは史上初だ。それは参加国を24から32を増やしたFIFAの決断の成果だ。モロッコ (FIFA ランキング72位) は、アラブ世界から初の参加でグループ2位となり、ドイツを追いやった。モロッコが男女とも好成績を残したのは、サッカー・アカデミーを創設した政府の貢献も大きい。前回、3戦全てに敗れた南ア (54位) はイタリア相手に初勝利を上げた。ナイジェリア (40位) は強敵ぞろいのグループで予想を上回って善戦し、オーストラリアを破り、オリンピックチャンピオンのカナダを追いやった。ザンビアはグループステージで敗退したが、コロンビアを破って3位となったことは誇って良い。

#### <国際関係に関するニュース>

##### 1. 「米国との関係:アフリカの指導者たちはビジネスサミットで貿易協定の延長を求めた」

“African Leaders at Business Summit Call for Extension of Trade Deal With US”

Voice of America、Mqondisi Dube、7月13日

[African Leaders at Business Summit Call for Extension of Trade Deal With US \(voanews.com\)](#)

ボツワナで開催された米・アフリカ・ビジネスサミットで、アフリカの指導者たちは2025年に期限を迎えるアフリカ成長機会法 (AGOA) の更新を求めた。2000年に施行されて以来、AGOAは46,000人の雇用と米国への輸出を促したとされる。マシシ・ボツワナ大統領は、AGOAの更新は市場の信頼を増し、アフリカが世界のバリューチェーンに統合されるのを助けると述べた。主催者のアフリカ企業協会のライザーCEOは、AGOAはAfCFTAの文脈で検証される必要があると語った。アトランティック・カウンシルの専門家は、AGOAが長期的開発に資するためには、確実性、計画性、技術的支援が必要だと述べた。

2. 「ロシアとの関係：フルシチョフの KGB からプーチンまで - アフリカに深く根差す影響」  
“From Khrushchev’ s KGB to Putin: the deep roots of Russian influence in Africa” ,

France 24、Sebastian Seibt、7月18日

[From Khrushchev’ s KGB to Putin: the deep roots of Russian influence in Africa \(france24.com\)](https://www.france24.com/en/africa/20220718-russia-influence-africa)

1960年にコンゴ危機が発生した時、KGB 長官はサブサハラでのソ連のスパイ活動の弱さを認識し、フルシチョフソ連共産党第一書記の下、対アフリカ関係が強化された。ソ連は各国の独立を支援するとともに、自身は歴史の正しい側に立つが、米国は自己利益の実現に動く国だという情報工作を始めた。旧ポルトガル領での独立運動が始まると、ブレジネフは友好国との軍事・治安協力の強化を支持し、ソ連は主要な武器供給国となった。こうした戦術はプーチンやワグネルに引き継がれている。ルムンバ大学やソ連国内で教育を受け、ソ連に好印象を持つアフリカの元青年たちはロシアの重要な資産だ。

3. 「ロシアとの関係：アフリカの指導者達は穀物合意も、戦争終結への道も得ずにロシアサミットを終えた」

“African leaders leave Russia summit without grain deal or a path to end the war in Ukraine”

AP News、Cara Anna、7月31日

[African leaders leave Russia summit without grain deal or a path to end the war in Ukraine | AP News](https://www.apnews.com/article/african-leaders-leave-russia-summit-without-grain-deal-or-a-path-to-end-the-war-in-ukraine-1234567890)

7月29日、ロシア・アフリカサミット後の記者会見で、プーチンは穀物合意の停止による価格上昇はロシア企業を助け、その利益は最貧国に還元されると述べた。プーチンは2.5万～5万トンの穀物をアフリカの6カ国に無償提供するとも約束したが、その量は国連 WFP が食料危機国に輸送する72.5万トンに遠く及ばない。サミットに出席した20人未満の首脳の中で、穀物合意の再開を最も強く主張したのはエジプトと南アの大統領だった。アフリカの指導者達は戦争終結も求め、プーチンは提案を分析すると応じた。8月に開催されるウクライナ主導の平和サミットには、ロシアは招待されていない。

4. 「インドとの関係：モディによる G20 への AU の加盟呼びかけと中国ファクター」

“India: Modi’ s call for AU membership in the G20 and the China factor”

African Arguments、Hamdullah Baycar、7月26日

[India: Modi’ s call for AU membership in the G20 and the China factor | African Arguments](https://www.africanarguments.com/india-modi-s-call-for-au-membership-in-the-g20-and-the-china-factor/)

6月23日、モディ首相は昨年のインドネシア、最近の米国に続き、G20 への AU の加盟を呼びかけた。G20 は経済クラブで、世界の GDP の85%を占める。そこに世界人口の17%を抱え、デジタル時代に必要な鉱物資源が豊富にある AU が加盟すれば、G21 の代表性は更に高まる。しかしモディの真の動機は、国際社会に影響力がある指導者だとインド国民に示すことだ。発展途上国の声を代表することは、インドの地政学的目標とも合致する。しかしその一方でインドは BRICS の拡大を歓迎していない。BRICS への加盟を求める14か国中、8カ国がアフリカだが、BRICS の拡大は中国の影響力を増すからだ。

5. 「欧州との関係：欧州との移民協定は生命を代償にし、民主主義を後退させる」

“Africa-Europe migration deals cost lives and undercut democracy”

Institute for Security Studies, Aimee-Noel Mbiyozo 他、8月2日

[Africa-Europe migration deals cost lives and undercut democracy - ISS Africa](#)

7月23日に開催されたローマ会議で、メローニ首相は欧州の国境の「外部化」と、移民の根本原因への対処を目的とする、移民管理に紐づけた開発支援を提案した。会議の焦点は、主にアフリカからの不法移民の管理だが、実際には欧州への移民の大部分は欧州とアジアからだ。これに先立つ7月16日、EUとチュニジアとの間で結ばれた合意は1.5億ユーロの財政支援とともに、1.05億ユーロの移民対策資金を含む。2015年までの欧州の移民政策はビザの拡大や安全な人道回廊の確保だった。今ではリビア、モロッコ、サウジアラビアなどの国境警備隊により、アフリカからの移民が殺されている。

6. 「全世界：脱成長 - 気候変動対策のために富裕国の成長を鈍化させるのは間違った考えだ」

“Degrowth: slowing down rich economies to deal with climate change is a flawed idea”

The Conversation, Wim Naude, 7月31日

[Degrowth: slowing down rich economies to deal with climate change is a flawed idea \(theconversation.com\)](#)

エネルギーや資源の使用を減らし経済のバランスをとり戻すという「脱成長」概念は、欧州の政治家の一部を惹きつけているようだ。彼らは、グリーン成長やSDGsは民主的資本主義に根差すので、達成の見込みが低いと考えている。しかしこの考え方は間違いだ。先進国のGDPを減らしても、炭素排出の63%はグローバル・サウスからなので、効果が低い。そして主な汚染者である化石燃料企業の多くはグローバサウスに拠点がある。グローバル・サウスは脱成長から免除される、という主張そのものが、脱成長が有害だと物語っている。また脱成長のリバウンドとして、消費がむしろ増える可能性もある。



## 1. 「2023年版世界投資報告 - 万人のための持続的エネルギーへの投資」

“World Investment Report 2023, Investing in Sustainable Energy for All”

UNCTAD、2023年7月

[World Investment Report 2023 | UNCTAD](#)

国際連合貿易開発会議 (UNCTAD) による年次報告で、10月に開催される世界投資府フォーラムでの議論の材料として提供されるもの。主な論点は以下のとおり。

- 2022年の世界全体の海外直接投資 (FDI) は前年比 12%減少し、1.3兆ドルにとどまった。エネルギー・食料価格の高騰やウクライナ戦争等の要因に伴うこの傾向は2023年にも続くと予想される。一方で、グリーンフィールド投資は増加した。
- 発展途上国全体の FDI の伸びは 4%だったが、アフリカでは 2019 年のレベルに後退した。しかしグリーンフィールド投資は資金額にして 15%増加した。
- SDGs に関する投資は増加したが、2030 年までに必要な投資額とのギャップは 2.5 兆ドルに拡大した。再生エネルギーへの投資の伸びは鈍化した。
- 政策面では、安全保障の観点から投資のスクリーニングを行う国が特に先進国において増え、2022 年の FDI 投資残額の 68%に相当した。また化石燃料への補助金が世界全体で 1 兆ドルとなり、エネルギー転換を妨げている。
- 資本市場においては、持続性をテーマとする投資が堅調で、債券やファンドなど全形態の合計で総額 5.8 兆ドルに達した。持続性への投資は環境・社会・ガバナンス (ESG) 投資よりも好調だった。
- 温暖化の上限 1.5 度という目標を達成するためのエネルギー転換への投資ニーズは膨大で、2050 年までに現在の GDP の 1.5 倍の資金を必要とする。資本コストの高さが障壁であり、発展途上国ではより効果的な方策、たとえば固定価格買取制度、電力料金の保証、需要予測に基づくオークションなどが必要だ。

## 2. 「兵士と市民 - 軍事クーデターとアフリカの民主主義刷新の必要性」

“Soldiers and Citizens: Military Coups and the Need for Democratic Renewal in Africa”

United Nations Development Programme、2023年7月

[Soldiers and Citizens | United Nations Development Programme \(undp.org\)](#)

2020年から2022年の間にアフリカで発生したクーデター6件と未遂3件という件数は、それまでの20年間から229%増加し、SDGs及びアジェンダ2063の達成を危うくしているとして、国連開発計画 (UNDP) が報告書をまとめたもの。クーデターを含む憲法違反の政権移転が起こった国 (UCG) であるブルキナファソ、チャド、ギニア、マリ、スーダンの市民 5,000 人、及び民主主義移行国 (DTS) であるガンビア、ガーナ、タンザニアの市民 3,000 人、計 8,000 人に対する調査を元としている。要旨は以下のとおり。

- チャドにおけるデビイの死など直接的要因に加え、クーデターには近縁の要因がある。それは、1) サヘル地域の安全環境の悪化、2) 包摂的な開発や経済機会の提供ができない政府への不信感の増大、3) 民主主義の機能不全、である。



- さらに構造的要因として、1) 独立時からの、軍の政治への介入の伝統、2) 国家の脆弱性とガバナンスの弱さ、3) 天然資源偏重の政策と包摂的成長の欠如、がある。
- UCG の市民は、クーデターに関してプラスの変化をもたらすと楽観する傾向があるが、それは長く続かない。暫定政権における包摂性の欠如は市民の不信を増大させる。DTS の市民に比べ、UCG の市民は民主主義に懐疑的であり、今は変化の時だと感じている。そしてクーデターは域内に拡大する危険がある。
- 今後への提案は、1) クーデター防止に開発の視点を含めること、2) 表面的な民主主義というこれまでのガバナンスを改め、市民との契約を結び直すこと。
- ここ数年、国際社会からのガバナンスへの支援が減り、安全保障への資金が増えたが、憲法の規範や民主主義の原則を守るべきだ。そして、1) AU や地域共同体の対応メカニズムの強化、2) クーデター防止のため、憲法違反に対する措置の強化、3) 暫定政権への支援における包摂性と有効性の強化、4) 構造的な要因への対処（真に公正な選挙、開発志向の指導者への支援、民と軍の分離、貧困削減への支援など）が必要だ。
- さらに国際社会は、サヘル地域との関わりを変更する必要がある。地政学的な判断から各種の軍の派遣が集中したが、それはクーデターの根本原因に対処しないばかりか、脆弱性を増強した。ガバナンスや、市民と政府との契約関係、といった側面への新しい開発支援が必要だ。

1人でも多くの人たちにリハビリテーションを  
～マラウイのリハビリテーションのこれから～

隊次：2021年度3次隊  
派遣国：マラウイ共和国  
派遣先：マンガチ県病院  
職種：理学療法士  
氏名：田畑 耀

## 1. はじめに

私はマラウイで理学療法士として活動している田畑耀と申します。首都リロングウェから車で4時間ほどのマラウイ南部に位置するマンガチ県病院で、主に現地スタッフへの理学療法の知識と技術の共有、そして患者への質の高いリハビリテーションの提供を目標に活動しています。マラウイに来た当初は、日本から遠いアフリカの地で活動していけるのかと大きな不安を抱いておりましたが、マラウイの人たちの優しさに囲まれ、気付けば私の活動も残り半年となりました。今回、私のこれまでの活動と現地での生活を通して私が感じたことについて綴っています。ぜひ読んでいただけたら幸いです。

## 2. マラウイって？ ～アフリカのあたたかい心と世界最貧国～

皆さんはマラウイという国をご存じでしょうか。マラウイはアフリカの南部に位置する九州と北海道を合わせたほどの小さな国です。1964年の独立以降、戦争や紛争を経験しておらず、人々も穏やかなことから「Warm Heart of Africa(アフリカのあたたかい心)」の愛称で親しまれています。また、マラウイは私たちがイメージする「アフリカ」をそのまま感じることができる国でもあるように思います。私がマラウイに到着した日、空港から首都までの道中、広大な土地、頭の上に荷物をのせて歩く人々、道端にいる牛やヤギ、藁の屋根でできた家など、マラウイに来る前にイメージしていたアフリカの光景がそのままに広がっており、アフリカに来たことを強く実感しました。日本では当たり前にある水や電気などインフラが整っているところは少なく、私の任地でも、停電や断水が頻繁にあります。



近所に住むマラウイの人たちと

日本との環境の違いに少なからず大変さを感じることもありますが、家の周りの人たちは私を家族のように受け入れてくれ、常に私を気にかけてくれます。たわいもない会話をしたり、子供たちとサッカーをしたり、皆で一緒にご飯を食べたりすることが、私のマラウイでのストレス解消法となっており、慣れない環境でも楽しく生活できている支えとなっています。マラウイで現地の人と生活する中でそんな家族のような人たちに囲まれ、日々、人々のあたたかさを感じています。

しかしその反面、生活や活動の中で“あたたかい心”という良い面だけではない“世界最貧国”としての一面を持つマラウイにも触れる機会が多くあります。それらについて実際の病院での活動や生活を通して私自身が感じたことを述べていきます。

### 3. マラウイの医療

マラウイの公立医療機関は、4つの中央病院と各地区の医療を担う28の公立県病院、そしてさらに細かく小さな村レベルを支えるヘルスケアセンターから構成されます。

私の配属先のマンゴチ県病院は、そのうちの公立県病院にあたり、県の基盤の病院として整形外科や脳血管疾患、循環器内科、小児科など幅広い分野の疾患に対応しています。

しかし、行える検査はレントゲン検査、エコー検査、血液検査といった程度で、手術が必要な患者やより高度な医療が必要な患者は、中央病院に搬送されます。搬送されるといっても、マンゴチ県から一番近くの中央病院までは車で3時間以上離れており中央病院を受診できる患者は限られています。

また、マラウイの公立の医療機関は無料で提供され、多くの患者の受け入れが可能となっているものの、1人1人に手厚い医療が提供できるとは言い難く簡単な処置で終わってしまうことがほとんどです。さらに、私が活動しているマンゴチ県病院は町の中心地にあるため、遠く離れた村などに住む人々は経済的な理由などから交通手段が確保できず、来院が困難なため、十分な医療が現地の人々に行き届いていない現状があります。

### 4. 活動先が抱える課題と私の活動について

私の普段行っている活動について3つ紹介します。

1つ目は、来院する患者へのリハビリテーションです。同僚と一緒に患者に対してリハビリテーションを行い、その中で患者のニーズに合わせてどういうリハビリをしたら良いのかお互いに相談したり、時にはナレッジシェアリングの時間を設けたりして、知識と技術の共有を行っています。これまでは、入院患者はすぐに退院してしまうことから、入院患者にはリハビリをほとんど行っていないという状況でした。しかし、退院後に通院できる患者も限られているため入院している期間をリハビリの時間に充てられたらと思い、入院中から適宜リハビリテーションを実施していくよう提案し、現在は同僚と共に入院患者のリハビリにも積極的に取り組んでいます。



ナレッジシェアリングの様子

次に2つ目の活動です。マラウイでは経済的な理由から複数回に渡る来院が難しい患者や、治療途中のまま退院させられてしまう患者が多くいます。これが、継続したリハビリを提供することが難しい理由でした。しかしマラウイにはマラウイの良さがあり、来院時に必ずご家族や親戚など同伴者が一緒に訪れます。マラウイではこれをガーディアンと言います。そこで私は、患者本人だけでなくガーディアンの力も借りることで、退院後も自宅で継続したリハビリを行えるのではないかと考えました。患者によっては自分だけではリハビリを行うことのできない患者もいます。そこで、どのようなサポートをしたらよいか、どのようなリハビリを行ったらよいかを患者やガーディアンに伝え、その場で実際に行ってもらい適切なリハビリが出来る



ご家族へホームエクササイズの指導



いるか確認します。その場でわかりやすく伝えるための工夫として、同僚とホームエクササイズメニューを書いたポスターも作成しました。それぞれのホームエクササイズに番号を振り、指導したホームエクササイズの番号をカルテに記載することで、患者がどのホームエクササイズを行っているか一目でわかるようにしました。そして別日に患者が再訪した際には、伝えたホームエクササイズが継続できているか、リハビリの効果は出ているかなどをカルテのホームエクササイズの番号と照らし合わせながら確認し、今後のプログラムを考えていくというサイクルを作っています。

まだまだ課題は多くありますが、継続したリハビリの提供が困難であるという課題を、ガーディアンへの助けや自主エクササイズによって少しでも補っていけるような仕組みを作っていけたらと考えています。

そして3つ目の活動が、郊外の村にあるヘルスケアセンターへの定期的な訪問支援です。病院に行くことが難しい患者などが近くのヘルスセンターを訪れます。この訪問支援では、実際にリハビリをすることはもちろんですが、そこで働く職員への知識共有も1つの目的になっています。ヘルスセンター職員は、リハビリの知識に長けているわけではないため、こういった患者にリハビリが必要ななどの判断が難しいのが現状です。そこでヘルスケアセンター職員にもリハビリの知識を共有し、普段の診療に訪れた患者に必要なに応じて、リハビリの予約をいれてもらえるようにしています。訪問支援は週に1回と限られてはいますが、ヘルスケアセンターの職員の協力を得ながら病院まで足を運べない患者にもリハビリが行き届けるための取り組みを行っています。私自身も、訪問支援の前には同僚と知識の共有をしたりプレゼンの作成をしたりと知識の普及に努めています。



ホームエクササイズ用ポスター



ヘルスセンターでアウトリーチ活動

## 5. 活動での工夫

上記の活動の中で、私が工夫している点について述べていきます。活動中に患者について同僚とディスカッションをする機会があります。私の知識不足や言語力不足もあり、その場でうまく伝えることができないことも多々あります。そういった時は、プレゼンテーションの用意する時間をもらい、更に後日ナレッジシェアリングの場を設けています。その場で解決できないもどかしさはあるのですが、ナレッジシェアリングの場を改めて用意することで、より深い内容を確実に伝えることができるようになりました。このように活動していくことで、私の得意とする分野での問題点があれば、知識共有をしてほしいと依頼をしてくれるようになりました。また同僚の得意とする分野では同僚から、私や他の同僚に知識の共



患者に写真を使って説明している様子

有をしてくれ、知識共有の場が増えリハビリテーション科の全体的な知識向上に繋がっているのではないかと感じています。

次に、患者との関わり方についてです。病院に来る患者の多くが現地語であるチェワ語しか話せません。最初は日本人の私に不安そうな顔をしている患者も少なからずいます。しかしマラウイの人たちは外国人が現地語を話すことにとても好意的であるため、つたない現地語でも一生懸命話そうとすることで、真剣に話を聞いてくれます。その様子を見ている周りの患者も私が言いたいことを汲み取って翻訳してくれるなど協力してくれます。細かいニュアンスで伝えることが難しい点については、写真を用いながらコミュニケーションをとっています。もちろん同僚も通訳として助けてくれますが、患者からの信頼を得て、より良いリハビリテーションを提供できるように、できる限り一人でコミュニケーションをとるようにと心がけています。

## 6. マラウイのリハビリテーションのこれから

これまで述べてきたように、リハビリテーションがマラウイに根付いていくには多くの壁があります。しかし、これまでの活動を通じてマラウイのリハビリテーションの未来は非常に明るいと私は感じています。それは、私が関わってきた理学療法士が皆、貪欲に学び、積極的に新しいことを取り入れ、これからのマラウイのリハビリテーションを引っ張っていかうという熱意を持っているからです。また、マラウイの理学療法士は英語が堪能という強みもあります。インターネットが普及している今、インターネットで世界各国の論文を読むことができます。私のような世界各国からきているボランティアの理学療法士から学ぶ機会を得たり、その繋がりからオンラインで定期的に勉強会をしたりもしています。設備など環境面では劣る点もありますが、マラウイの理学療法士が持っているスキルや知識は日本の理学療法士にも負けず劣らず、最新の情報や正確な情報を手に入れていると感じます。マラウイにリハビリテーション科が設立されてからまだ歴史が浅いことも考えると、理学療法士をはじめとしたマラウイのリハビリテーション分野は今後より発展していく可能性を持っているのではないかと考えています。

## 7. 最後に

マラウイの医療の課題に直面するたびに日本の医療の素晴らしさに気がきます。一方で、マラウイからも多くのことを学んでいます。先ほども述べたように、マラウイの理学療法士は英語で様々な情報を手に入れることができます。マラウイの同僚らがより進んだ情報を英語で学んでいる姿を見て、私の知らない考え方や選択肢があることに気付かされました。マラウイに来た当初はボランティア活動とは、困っている人を助けることだと考えていました。しかしここでの活動を通して、何かを教えたり伝えたりすることだけではなく、現地の人たちから学ぶこともボランティア活動の意義ではないかと思うようになりました。異なる環境や文化で生きてきた者同士がお互いの良い所を認め合い、お互いが良いところ取りをして成長していくことができれば、より効果的なボランティア活動になるのではないかなと思



リハビリテーション科の同僚たちと

ます。また、こうしてお互いを認め合いながら行動することが一方通行にならない活動だと1年半の活動を通じて実感しています。とはいえ、現時点ではマラウイの人から学ぶばかりです。残りの活動期間でもっと現地の人役に立てるよう取り組み、いい所を学びあう形のボランティアにしていきたいと考えています。

これまで私の活動について述べてきましたが、まだまだ多くの人たちに適切な医療が十分に行き届いていない現状があります。しかし、マラウイの理学療法士をはじめリハビリテーション科で働く同僚たちは常に、こうした現状を打開し1人でも多くの患者にリハビリテーションを届けようと日々活動しています。私のマラウイでできる活動も約半年となりました。残り僅かな期間ではありますが、私もその想いに負けないように、そして、少しでもその想いをサポートできるように同僚らと手を取り合いながら最後まで任期を全うしたいと思います。(了)



—協 会 日 誌—

8月に入りました。昨年までコロナ禍で制限されていた花火大会が全国で連日開催され、沢山の見物客で賑わっています。花火は室町時代に中国（当時は明）経由で日本に入ってきたようですが、観賞用の花火は戦国時代になってから伝来し、最初に花火を鑑賞したのは1613年、徳川家康だと言われています。現代でもみられる打ち上げ花火は、1733年に隅田川で開催された水上祭りが始めとされています。当時は飢饉や疫病で人々がなくなることが多く、死者を弔うために花火を打ち上げたとのこと。その後、納涼期間の始まる川開きに合わせて花火大会が恒例となった由。今年は3年間の空白期間を埋めるように多くの大会が企画されているようですが、相変わらずの混雑ぶりと宴のあとのごみ類の始末が問題となっています。美しい花火を見たあともごみなど残さずに綺麗に立ち去りたいものです。

今年も台風シーズンが始まりました。台風は平均して年間約25個発生し、そのうち約12個が日本に接近し、約3個が日本に上陸すると言われています。今年は7月・8月と大型台風が発生し沖縄・九州地方を中心に多大なる被害をもたらしています。例年のことではありますが、くれぐれも安全にはご留意願います。

最近の台風は急速に大型化する傾向にあり、もたらされる被害は年々拡大しています。原因の一つとして地球温暖化の影響による海面水温の高まりが上げられています。海水温度の上昇は異常気象を引き起こす原因になると共に、地球の生態系に及ぼす影響も大きいと懸念されています。海を守ることは命を守ることとも言われている現代（いま）、地球温暖化対策は待ったなしの状況です。

8月15日は終戦記念日です。78年前の8月15日、日本はポツダム宣言受諾を国民に知らしめることにより終戦となりました。当時も暑い日であったと記録されています。各国の終戦記念日はこれより多少遅れ、日本が降伏文書に調印した9月2日（国によっては9月3日）を終戦記念日と定めているようです。第二次大戦による死者は5,000万人とも8,000万人ともいわれています。この戦争を2度と繰り返さないことを誓って世界は新しい協定を結び国際機関を設立しましたが、人類の性（さが）と言いますか、その後も毎年何かしらの争いが起こっています。現在もロシアのウクライナ侵攻による戦争は継続されており、食糧・エネルギーなどの分野で、戦争とは関わりのないアフリカなどの開発途上国が甚大な影響を被っています。欧米のウクライナ支援に疲れが見えてきており、他方、侵略したロシアでも経済の疲弊やワグネル等一部軍部内での不協和音が聞こえるなど、このまま先の見えない戦争が継続されていくのか、それとも何らかの解決策を求めていくのか、開戦から2年半が経過した今、世界は問われています。

7月15日～8月14日

7月13日 「第6回オンライン・アフリカ講座」

7月13日午後、機関誌「アフリカ」掲載の“アフリカ・ニュース解説”にさらなる詳細な解説及びその後の推移を報告するオンライン・アフリカ講座の第6回を、早稲田

大学国際学術院教授の片岡貞治先生の講演にて開催しました。

今回は、2023年機関紙「アフリカ」夏号で解説頂いた「ロシアの対アフリカ関与（後編）」に関連して「ロシアとアフリカ2」としてお話を伺いました。前回3月29日に開催致しましたオンライン・アフリカ講座第5回では、ロシアのアフリカに関与する施策としての軍事戦略と、その実行部隊であるワグネルの存在、特に中央アフリカにおける活動状況について説明を頂きましたが、今回は、アフリカにおけるワグネルの具体的な活動について、南アフリカとマリを取り上げて解説頂きました。

現在、世界的に大きな話題となっているロシアのウクライナ侵攻問題ですが、その中心戦力であり且つアフリカに対する尖兵として活動しているワグネルも「ワグネルの反乱」などその内部では権力争いも起こっているようです。

講演概要は、機関紙「アフリカ」秋号にて報告いたしますが、内容をご視聴されたい方は協会HPにてご覧いただけますので、ご参照願います。

## 7月20日 「2023年度第6回田中駐ジンバブエ大使を囲む懇談会」

7月20日午後、田中聡志・駐ジンバブエ共和国大使をお迎えして、同国の近況について伺う会をオンライン形式で開催しました（会員企業等からの出席者22名）。なおこの懇談会は当初対面及びオンラインの形式で開催する予定でしたが、都合により当日、オンラインのみによる形式に変更して開催されました。

田中大使より以下の説明を行いました。

2018年の国政選挙で選出されたムナンカグワ大統領は、ビジネスに開かれたジンバブエ、国民に開かれた政権、政治改革、法の支配、人権の尊重などを掲げてその後一定の成果を収めたが、同選挙の結果に異議を唱えた対立候補のチャミサ MDC 同盟党首はその後 CCC 党首として一部の支持を得ており、来月の国政選挙もムナンカグワ対チャミサの対立の構図となろう。この間、2020年には、農地を収用された白人農家への補償案が決定したが、資金難から実際の補償は進んでいないと見られる。

現政権は、外交の基本方針として「Engagement and Reengagement」を掲げているが、これは、グローバル・サウスの一員として従来の友好国（中国、ロシア）との関係を維持しつつ、欧米諸国との関係も改善し、さらにインドやUAEなどの新たなフロンティアとの友好的な関係を築いていこうとするものであり、さらに英連邦への復帰も希望している。欧米諸国は、2000年頃からの同国の政治的暴力、人権状況の悪化、白人農家の土地収用などから、経済制裁を課しており、同国の状況の一部には改善がみられるものの、経済制裁は引き続き行っているが、他方一部の分野への投資や貿易関係の強化も行っている。同国のAU、SADCとの関係は良好であり、また中国は豊富な鉱物資源を有する同国への積極的な外交と支援を展開している。

経済面では、同国のビジネス環境は世界で140位とする分析もある（2020年、世銀）。農業近年干ばつに見舞われたこともあったが、その後回復している。金融・通貨面での政策が混迷しているため、数年前のハイパーインフレはその後一旦終息したが、米ドルと現地通貨の双方が流通し、現地通貨の価値は下落している。しかし同国は豊富な鉱物資源に恵まれ、新たな投資を行う外国もある。エネルギー開発面では問題もあり、現在首都ハラレでもしばしば短時間の停電がある状態。

日本の同国への経済協力は、現在有償資金協力は実施していないが、道路改修工事、

灌漑設備建設等の無償資金協力案件の他、協力隊員の派遣などの技術協力を実施している。

次いで法人会員など参加者より、「ジンバブエは世界でも有数のリチウム埋蔵国であるが、リチウムに関する政策とカーボン・クレジット政策が発表されたところ、その運用がよく見えないところがあるが、どう見るか?」、「中国の対アフリカ投資が全般的に減っているという見方があるが、中国から同国への投資は、どのような概況か?」、「一時同国には白人が 8 万人程度居住して農業他のビジネスを行っていると言われたが、農地収用後の現在はどうか?」、「次期選挙 1 ヶ月後に迫る中、昨今の与党と野党の勢力に大きな変化は見られるか?」などの質問が出されました。

#### 7月27日 「JICA 梁瀬アフリカ部長との懇談会」

7月27日午後、国際文化会館会議室に梁瀬直樹 JICA アフリカ部長をお迎えして、アフリカ地域での「2023 年度 JICA 協力量針」についてご説明頂きました。(会員企業等からの出席者 23 名、オンライン出席者 23 名)

梁瀬部長発言要旨。

1. 日本がアフリカを支援する意義は、「開発協力大綱」(注：本年 6 月 9 日閣議決定)からも読み取れるように、①「平和で安定し、繁栄した国際社会の形成への貢献」と②「国益の実現への貢献」にあり、JICA はこの基本方針に基づいて活動を行っている。サブサハラ・アフリカ向け無償、技協の実施額の対世界シェアは、近年 30% 台を維持している。
2. 2000 年から 2015 年にかけての一時期、アフリカは成長を続け、「成長するアフリカ」とも呼ばれたが、近年は複合的な危機(気候変動、成長鈍化、債務問題、物価高)に直面し、一人当たり GDP は 10 年前の水準へ逆戻りしている状況。貧困人口は増加を続け、債務の絶対額も増えている。サヘル地域、大湖地域などでの紛争も収まらず、難民、国内避難民もアフリカで集中的に発生。
3. そのようなアフリカを日本が支援する理由は、人間の安全保障の実践に加え、ポテンシャルの高い大陸であることがあげられる。2050 年には世界人口の 1/4 を占める 25 億人強の市場になると予測されており、技術の進歩により更に鉱物・エネルギー資源の発掘が進むと言われている。まさにアフリカと日本が「共に成長するパートナー」となることが期待できる。
4. TICAD は本年で 30 周年を迎えるが、これまで JICA は ODA を活用して「経済開発」、「社会開発」、「平和と安定」の 3 本柱で取り組んできた。既に多くの成果を挙げたが、「経済開発」では、CARD、SHEP、ワンストップボーダーポストの開設(14 カ所)、ABE イニシアティブ(1600 名の留学生受け入れ)などを強調したい。「社会開発」では、IFNA やみんなの学校、きれいな街づくりなどの成果がある。「平和と安定」の観点からは、政府と市民の信頼関係構築に資する様々な活動を展開してきており、例えばウガンダでは長年の JICA 協力を称賛する決議が国会で採択されている。
5. TICAD9 に向けて、過去の TICAD のアセットを基盤として、JICA は、新たな課題に対し、広域事業マネジメントの推進やコレクティブインパクトの追求など新たな方法で応えたいと考えている。食料安全保障の分野では、総額 1900 億円規模の支援を通

じ、2030年までに約2.5億人の必要エネルギー（相当）の食糧生産と27万人の栄養改善に貢献し、TICAD8期間中に20万人の農業人材育成を目指す。経済開発の分野では、スタートアップ・エコシステムの形成を支援し、日本企業との連携促進も目指す「NINJAプロジェクト」を紹介したい。また、グローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化プログラム「PREPARE」では、日本・アフリカの研究者間の国際的な頭脳循環を目指している。またJICAではアフリカ主導の開発を後押しするため、AU及びAU機関との連携を強化し、アジェンダ2063の実現に向けて協働していく。

6. 世銀・IMFの債務持続可能性分析(DSA)は、円借款の新規供与可否の判断材料の一つとなる。最近、複合的危機等により、日本企業の進出が進むケニアやガーナ等において、DSAが「High」になる事態が生じている。このように現在アフリカでは、新規円借款の対象国が限られているが、無償や技協等のスキームを活用しながら協力を展開している。また世銀の「脆弱国と紛争国」分類では、ナイジェリア、モザンビーク、DRC等が「紛争国」に分類されるなど、国内に治安が悪い地域を抱えている国が存在している。これら治安の悪い地域では人の派遣を伴う協力活動が制約的になってくるが、人間の安全保障の観点から、工夫を凝らして現地の人々に資する協力を続けて行きたい。

これを受けて会場、及びオンライン参加者より、①JICAの支援は所謂「良い国」に集中しているが、援助を受けられる国と、受けられない国との線引きは実際どうなっているのか、②ロシア（あるいはウグネル）との関係の深い国への支援は中止すべきと考えるがどうか、③TICAD8の成果である最大50億ドルのAfDBとの協調融資（アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ：EPSA）は重要なイニシアティブであり、例えば経済同友会の「アフリカ投資機構」と連携させるアイデアについてどう思うか、などの質問及び意見が寄せられました。梁瀬部長からはひとつひとつ丁寧に回答がありました。

#### 8月3日 「第7回学術研究委員会 研究報告会」

時間 : 14時から15時30分予定

場所 : オンラインのみ (ZOOM)

テーマ: 「アフリカにおけるジェンダーと開発～女性は世帯内で発言できるのか」

講演者: 甲斐田きよみ 文京学院大学外国語学部・外国語学部研究科准教授 (博士)

司会 : 青木一能 日本大学名誉教授 (アフリカ協会学術研究委員会 委員長)

学術研究委員会の主催による第7回講演会です。今回は文京学院大学外国語学部・外国語学研究科准教授の甲斐田きよみ先生にご講演頂きました。

甲斐田先生はナイジェリア北部、ナミビア北部、カメルーン中央部などに於いて、女性の生活向上のための研究に長年従事されましたが、その成果を含め、女性が世帯内で安心して発言するにはどうすればよいかなどについて語って頂きました。

(研究会報告会の概要は次回に報告させていただきます。)

#### 8月05日 「2023年度第7回高岡駐カメルーン大使を囲む懇談会」

時間 : 14時から15時30分予定

場所：学士会館 本館 307 号室（オンライン併用）

在カメルーン共和国日本国大使館高岡望大使をお迎えして、カメルーン共和国の政治・経済情勢などについてお話頂きました。

（概要は次回に報告させていただきます。）

#### 今後の予定

##### 8月17日 「2023年度第8回加藤駐ギニア大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 本館4階 404号室

在ギニア共和国日本国大使館加藤隆一大使をお迎えして、ギニア共和国の政治・経済情勢などについてお話を頂きます。

##### 8月31日 「2023年度第9回三澤駐タンザニア大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

在タンザニア連合共和国日本国大使館三澤康大使をお迎えして、タンザニア連合共和国の政治・経済情勢などについてお話を頂きます。



## 服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### 服部禮次郎アフリカ基金 (2023 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2023 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2023 年 9 月 29 日（金）

助成金交付時期：2023 年 12 月末（予定）

## サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### サブサハラ・アフリカ奨学基金（2023年度下期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2023年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2023年12月27日（水）

助成金交付時期：2024年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル  
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： [info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp)